



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大
コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 永治 泰司
(氏名) 藤田 清二
配当支払開始予定日

TEL 03-3639-3301
平成26年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	25,613	15.1	1,779	30.6	1,832	31.6	983	20.0
25年9月期	22,255	13.5	1,362	1,378.7	1,392	3,484.0	819	146.7

(注) 包括利益 26年9月期 992百万円 (9.0%) 25年9月期 911百万円 (178.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	113.56	—	9.5	9.3	6.9
25年9月期	91.49	—	8.7	7.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	20,084	10,887	53.7	1,241.82
25年9月期	19,405	10,217	50.7	1,139.05

(参考) 自己資本 26年9月期 10,778百万円 25年9月期 9,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	1,932	△452	△1,065	5,847
25年9月期	1,842	△117	△798	5,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	72	8.7	0.7
26年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	108	10.6	1.0
27年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		11.6	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	1.5	1,400	△21.3	1,400	△23.6	750	△23.8	86.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 日本自動車道株式会社匿名組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年9月期	9,416,000 株	25年9月期	9,416,000 株
26年9月期	736,285 株	25年9月期	781,185 株
26年9月期	8,662,507 株	25年9月期	8,959,972 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	12,663	10.0	432	△18.2	633	△7.9	311	△19.4
25年9月期	11,516	27.6	528	56.0	688	88.5	385	453.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	35.90	—
25年9月期	43.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	14,301		9,349		65.4		1,077.11	
25年9月期	13,630		9,051		66.4		1,048.31	

(参考) 自己資本 26年9月期 9,349百万円 25年9月期 9,051百万円

2. 平成27年 9月期の個別業績予想(平成26年10月 1日～平成27年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	2.7	420	△33.7	230	△26.1	26.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する事項)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（第47期）は消費税を8%に引き上げる閣議決定から始まりました。年末に決定された5.5兆円の経済対策の中で、震災復興では被災地の町づくり支援など、また老朽化インフラ整備など防災・減災対策が打ち出されました。このような公共事業投資を含む2014年度予算が3月に成立しました。また、5月には国土交通省がインフラ老朽化対策として所管インフラを対象にしたインフラ長寿命化計画を決定し、定期的なインフラ点検・調査の義務化など具体的な行動計画を提示しました。4月以降は公共事業の早期発注が進み、建設コンサルタント業界も上半期の受注を大きく伸ばしました。

当社グループの第47期は、新中期経営計画「長大持続成長プラン2013」（以下「新中計2013」）の事業推進戦略に基づいて事業展開を進めました。当社は、国内では全基幹事業（構造事業、道路事業、社会事業）の期間受注が前期を上回るとともに、業務評価も向上し、着実に競争力が高まっています。構造事業では橋梁の維持管理業務に加え、当期も橋梁の新設設計業務の受注が多く、業績に大きく貢献しました。道路事業では道路の老朽化対策に関連して道路管理データベースの整備や道路点検業務の受注が順調でした。社会事業では主要な情報・ITS分野に加え港湾河川防災分野や電子・電気分野など新たな分野の受注が着実に伸びました。海外では構造系業務が前期受注業務を含めて稼働ピークとなる一方でフィリピンの小水力発電事業が順調に進展、インドネシアの事業拡大に発展しました。

グループ会社である基礎地盤コンサルタンツ株式会社（以下NKC）の期間受注は前期を上回り、当期も収益性の高い大型案件を多く受注できました。自治体のため池耐震業務や民間の大規模工場施設の液状化調査については全国的に広く受注しました。また再生可能エネルギー事業として、地熱、水力、風力関連業務の受注も順調に伸びました。

当社とNKCのシナジーも拡大しています。特に海外では東南アジアでの更なる市場拡大に向け、両社でベトナム現地法人CHODAI & KISO-JIBAN VIETNAM CO., LTD（以下CKJVN）を設立し、海外事業の現地化を進めています。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は257億50百万円（前連結会計年度比4.6%減）、売上高は256億13百万円（同15.1%増）となりました。

利益面では、売上高の増加により営業利益17億79百万円（前連結会計年度比30.6%増）、経常利益18億32百万円（同31.6%増）、当期純利益が9億83百万円（同20.0%増）といずれも前連結会計年度を上回りました。

事業別の状況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当連結会計年度の受注高は250億79百万円（前連結会計年度比4.4%減）、売上高は251億46百万円（同16.8%増）となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当連結会計年度の受注高は4億30百万円（前連結会計年度比27.2%減）、売上高は3億38百万円（同39.8%減）となりました。

[プロダクツ事業]

当連結会計年度の受注高は2億40百万円（前連結会計年度比50.7%増）、売上高は1億28百万円（同24.1%減）となりました。

(翌連結会計年度の業績見通し)

当連結会計年度においての期間受注は目標を上回りました。翌連結会計年度への繰越受注高は前年に引き続き高い水準であります。

国の震災復興対応や緊急経済対策が背景にあるものの、基幹事業（構造事業、道路事業、社会事業）、道路・橋梁案件を中心とした海外事業、エコプロダクツ事業・エネルギー分野などの新事業、当社グループ間でのシナジー発現等の展開を強化することによって、受注拡大を見込んでおります。

翌連結会計年度の業績見通しといたしましては売上高は260億円（当連結会計年度256億13百万円の売上高）、営業利益14億円（当連結会計年度17億79百万円の営業利益）、経常利益14億円（当連結会計年度18億32百万円の経常利益）、当期純利益7億50百万円（当連結会計年度9億83百万円の当期純利益）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末の資産合計は200億84百万円（前連結会計年度末194億5百万円）となり、6億78百万円の増加となりました。流動資産は133億13百万円（前連結会計年度末123億74百万円）となり、9億39百万円増加、固定資産は67億70百万円（前連結会計年度末70億30百万円）となり、2億60百万円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度より4億49百万円の増加及び未成業務支出金が3億90百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、日本自動車道株式会社匿名組合の連結除外により、建物及び構築物が6億51百万円及びのれんの償却が1億49百万円減少したことによるものです。

〔負債〕

当連結会計年度末の負債合計は91億96百万円（前連結会計年度末91億87百万円）となり、8百万円の増加となりました。流動負債は64億11百万円（前連結会計年度末61億53百万円）となり、2億58百万円増加、固定負債は27億84百万円（前連結会計年度末30億34百万円）となり、2億50百万円減少となりました。

流動負債の増加の主な理由は、未成業務受入金が3億97百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が3億47百万円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が3億55百万円減少したこと等によるものです。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産合計は108億87百万円（前連結会計年度末は純資産合計102億17百万円）となり、6億70百万円の増加となりました。増加の主な要因は、当期純利益を9億83百万円計上したこと等により、利益剰余金が前連結会計年度より8億65百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は前連結会計年度の50.7%から、53.6%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は58億47百万円（前連結会計年度末の資金残高は55億37百万円で、前連結会計年度末と比べ3億10百万円の減少）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は19億32百万円（前連結会計年度は18億42百万円の取得で、前連結会計年度と比べ90百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益17億21百万円、賞与引当金の増減額2億96百万円、未成業務支出金の増減額3億89百万円、未成業務受入金の増減額3億97百万円、法人税等の支払額7億66百万円等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は△4億52百万円（前連結会計年度は△1億17百万円の使用で、前連結会計年度と比べ3億34百万円の増加）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出1億43百万円、有形固定資産の取得による支出2億71百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は△10億65百万円（前連結会計年度は△7億98百万円の使用で、前連結会計年度と比べ2億66百万円の増加）となりました。

これは主に短期借入による収入34億15百万円、短期借入の返済による支出37億15百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	50.7	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	128.7	71.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	30.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上により財務体質を強化し強固な経営基盤を確立するとともに、株主へ長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、中期的な業績水準に対応した利益配当額を決定するとともに将来の事業展開に備えた投資のための内部留保を決定しております。上記の考え方をもとに当期の期末配当金につきましては一株当たり12円といたします。なお、次期については10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 官公庁への依存

当社グループの当連結会計年度の売上高のうち、本邦の官公庁（国及び地方公共団体）に対する割合は国土交通省35.4%、その他官公庁33.2%、合計で66.6%を占めております。このため、公共事業投資額縮減や、受注単価の下落等が継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等

当社グループは、様々な内外の法的・制度的リスクを管理するために、会社法の要請に止まらず、積極的に内部統制システムを整備しています。特に官公庁からの受注に多くを依存している当社グループでは独占禁止法遵守を強化するため、入札業務センターを設置して、談合行為が発生しない管理体制を整えております。

独占禁止法に抵触するような行為が発生した場合、社会的信用のみならず、業績に多大なる影響を与える可能性があることから、今後も引き続き、管理体制の強化を図ってまいります。

③ 成果品に対する瑕疵責任

当社グループの成果品のミスが原因で重大な不具合が生じるなど瑕疵責任が発生した場合、業績に影響する可能性があります。当社では品質保証システムISO9001を導入し、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおります。

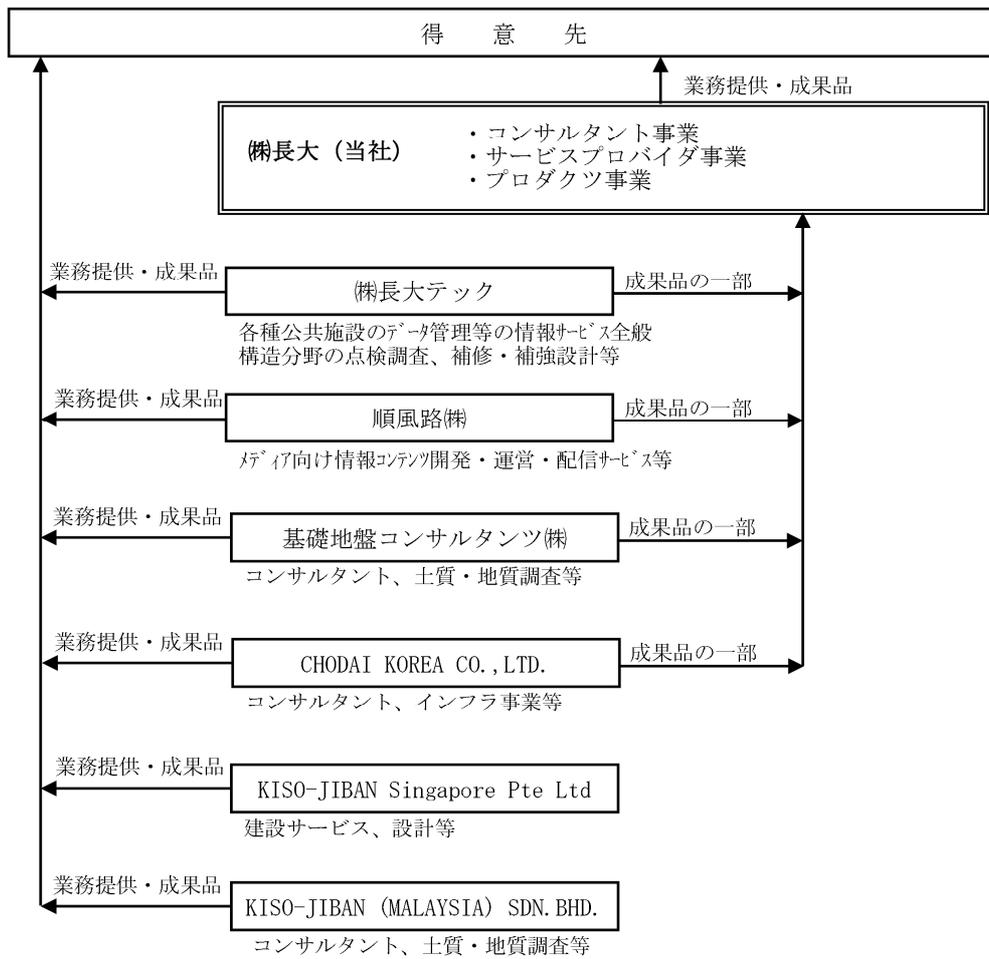
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社長大）と、子会社7社により構成されており、コンサルタント事業、サービスプロバイダ事業及びプロダクツ事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主要業務	主要な関係会社
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、I T Sに関わる調査・計画・設計・運用管理、港湾、河川防災に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、P F Iに関わる事業化調査・アドバイザリ、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造及び施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事並びに土木工事の設計施工	㈱長大 ㈱長大テック 基礎地盤コンサルタンツ㈱ KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd KISO-JIBAN (Malaysia) Sdn Bhd CHODAI KOREA CO., LTD.
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、P P P、デマンド交通システム、健康サポート	㈱長大 順風路㈱
プロダクツ事業	エコ商品販売、レンタル、情報システムの販売・A S P	㈱長大

当社グループの事業系統図は次ページのとおりであります。



(注) ㈱長大テック、順風路㈱、基礎地盤コンサルタンツ㈱、KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd、KISO-JIBAN (Malaysia) Sdn Bhd、CHODAI KOREA CO., LTD. は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに技術の研鑽に努めて、良質な社会資本整備及びその維持管理・運用を通じて快適な地球環境づくりに貢献することを経営理念としています。この経営理念のもと、当社はサービスの品質を最優先として顧客から評価を得、企業像である「人・夢・技術」の実現を目指します。この目標に向かって顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動を展開し、社員は専門家としての誇りと気概をもって仕事に取り組みます。当社は企業価値の最大化を実現するとともに持続的成長を継続し、株主、顧客、社員などすべてのステークホルダーへの利益還元と満足度の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

公共事業は今後も厳しい環境が続くと予想されます。このような中で、当社グループはこれまで培ってきた経験と実績をベースに、事業内容の多様化、総合化、専門化に的確に対応して、国内外の市場開拓を行い、受注を安定的にかつ持続的に確保していくことが重要と考えております。また、人事施策、経費節減、内部生産性向上などの構造改革を推進するとともに関係会社によるグループ経営の効率化を進めて利益や資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設コンサルタント業界にとって厳しい経営環境が続くことが予想される中で、当社グループは今後も持続的に成長していかなければなりません。当社グループの中長期的な経営戦略は下記のとおりであります。中期経営計画「持続成長プラン2013」の核となる事業推進戦略もこれに沿ったものであります。

2013年中期経営計画の計画期間中に実施する施策の重点は以下の5点である。

① 基幹事業の競争力向上

重点化する公共投資に対するグループ各社の基幹事業の競争力を高める施策がグループの持続成長の最もベースとなる。既に競争力ある分野で着実にシェアを維持拡大するとともに、この既存優位の分野に新たな分野を加えて市場を広げ、また、グループ会社間の連携による事業シナジーを発現させる。

② 事業の多様性と総合化が進む市場の拡大

前中期経営計画から活発化した新領域の事業もNKCがグループに加わることにより可能性が大きく広がっている。再生可能エネルギー分野において小水力発電事業に加え地熱発電事業も視野に入れたエネルギー事業の展開。エコプロ事業も事業方式の多様化を迅速に進め安定した採算事業への転換。建築・PPP/PFI分野では学校施設から街づくりへの展開。道路監理経験の蓄積と道路サービスプロバイダ事業への展開等、多くの可能性を秘めた事業を進展させ市場の拡大を図る。

③ 震災復興と全国防災・減災への貢献

2013年中期経営計画期間はなお、グループ全体で震災復興に貢献すべき期間である。PPPやCM等新たな事業手法によるインフラ整備に止まらず、街づくりや交通サービス支援などより生活に近いフィールドで復興に貢献する。また、国土強靱化政策が重点化するであろう全国の防災・減災やインフラの長寿命化に対してグループの技術を総合化して対応する。

④ 経営・管理の効率化

NKCのグループ化は企業グループ規模を倍にした。当然ながらグループの力を最大限に発揮するための経営・管理の一層の効率化が求められる。NKCのグループ化の意味はグループシナジーの最大化であり、経営・管理部門においては合理化シナジーの一層の追求が必要となる。内部統制やファイナンスではこれまで一定の進展が得られているが財務・会計、人事・労務、管理システムなどさらに効率化を図らなければならない。

⑤ 人材と福利厚生の充実

近年、建設コンサルタント業界や建設産業全体の深刻な人材不足が問題となっている。当社グループでは事業推進戦略の展開のため必要とする人材がグループ各社基幹事業の人材だけではなく、新領域事業の多様な分野やキャリアの人材も必要となる点で、人材不足への対応はより重要な課題である。高まる労働市場の流動性に対応した人材確保を進めるとともに、優秀な人材の定着化のための待遇改善や職場環境の魅力化、福利厚生の充実に取り組む。

(4) 会社の対処すべき課題

第47期中には日本中で記録的豪雨に起因する大規模土砂災害が多発するとともに、火山噴火の発生等、国民は日本が自然災害大国であることを身近に感じ、国土や生活の防災・減災の重要性が一層増しました。当社グループ各社それぞれの基幹事業を中心に第48期も引き続き全国的防災・減災、およびインフラ老朽化対策の事業に取り組めます。

当社グループの第48期は「新中計2013」の3事業年度の2年目になります。「新中計2013」ではグループ各社が事業推進戦略の基で事業展開を図るとともにグループ経営の効果を最大限に発揮することを目指しています。3年ビジョンとして掲げた目標は「グループ総合技術で信頼される企業」、「持続的成長を維持する安定経営企業」、「多様な能力と経験の人材が活躍する企業」、「事業執行の改革を進める企業」であります。この目標に向かい、第48期では第47期の成果を踏まえ、以下の課題に取り組み、引き続き必要な施策を実施してまいります。

① 受注の確保

グループ各社は蓄積された高い技術的評価をベースに国内基幹事業の提案力を向上させ、受注拡大を図ります。一方で伸び悩む事業分野と地域および今後の市場拡大を目指す事業への人材面や組織面の挺入れを行います。営業面では全社横断的マーケティングを強化する体制を作り、基幹事業受注の支援強化を進めます。海外事業ではCHODAI KOREA CO., LTDやCKJVN等の海外現地法人による事業の現地化を進めるとともに他の海外営業拠点の強化を行い受注拡大に結びつけます。また、海外事業分野を拡大するための国内外でのM&Aを積極的に進めます。

② 品質の向上

第48期はグループ各社とも期初から前期を越える繰越業務量があり、前期に増して業務量が多いスタートとなります。このような中で、まず必要な人材を確保して業務遂行体制を整えます。加えて成果品の一層高い品質を実現するために、業務マネジメントの徹底と高度化を図る取り組みを継続します。また品質向上のために顧客に積極的に働きかけるコミュニケーションを継続します。なお、ミスや事故等の様々な業務リスクをさらに小さくするための全社的体制を作り、品質の底上げを図ります。

③ 事業開拓

海外では第47期において、フィリピンが端緒となった小水力発電事業のインドネシアへの展開が始まりましたが、第48期はこれをさらに進展させます。またM&Aや資本提携を通じて人材を確保し、これまでの基幹分野以外の事業領域の拡大にグループ全体で取組みます。国内では当社の建築や河川・防災等の新領域事業、またNKCでは再生可能エネルギー関連領域事業の開拓に取組みます。さらに国内外ともに多様な事業主体、事業内容、事業方式の展開のベースとなるPFI・PPP事業の可能性を拓けます。

④ 社員の活力向上

多様な能力と経験の人材が活躍する企業グループを目指すために人材確保と教育制度の充実を図り、社員の活力を醸成します。国内外とも人材の確保は、第48期も引き続き重要課題となっております。第47期に注力した待遇と就業環境の改善や採用の多様化等、優れた人材確保の基礎的要件を更に充実させます。また、少子・高齢化に伴って発生する社員の就業上の課題に対する制度支援に取組みます。一方で教育面では、社員の能力開発を目的にキャリアステージに対応した教育・研修制度を拡充しキャリアアップの選択肢を拓けます。

今後、現下の経営環境の下で目標達成の重要性を経営者並びに当社グループ社員全員が強く認識しております。経営者並びに当社グループ社員全員は各々担うべきことを自ら認識し、連携し、それを達成することによって市場開拓、技術開発及び生産性の向上を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,600	6,050
受取手形及び完成業務未収入金	1,850	1,871
有価証券	76	110
商品	6	-
原材料及び貯蔵品	73	39
未成業務支出金	4,322	4,713
繰延税金資産	287	395
その他	173	145
貸倒引当金	△17	△11
流動資産合計	12,374	13,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,529	2,634
減価償却累計額	△1,909	△1,666
建物及び構築物 (純額)	1,620	968
土地	1,987	2,054
リース資産	141	173
減価償却累計額	△43	△60
リース資産 (純額)	97	112
その他	765	638
減価償却累計額	△545	△499
その他 (純額)	220	138
有形固定資産合計	3,925	3,274
無形固定資産		
のれん	431	282
その他	90	144
無形固定資産合計	522	427
投資その他の資産		
投資有価証券	464	459
差入保証金	535	541
保険積立金	522	609
長期預金	106	18
繰延税金資産	936	949
その他	145	617
貸倒引当金	△118	△127
投資損失引当金	△11	-
投資その他の資産合計	2,582	3,068
固定資産合計	7,030	6,770
資産合計	19,405	20,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	929	1,019
短期借入金	500	200
1年内返済予定の長期借入金	652	304
未払法人税等	158	281
未払消費税等	131	112
未払費用	888	906
未成業務受入金	2,520	2,918
リース債務	22	27
賞与引当金	—	296
受注損失引当金	61	47
その他	288	299
流動負債合計	6,153	6,411
固定負債		
長期借入金	1,114	759
リース債務	81	92
退職給付引当金	1,826	—
退職給付に係る負債	—	1,912
負ののれん	8	—
未払役員退職慰労金	1	1
その他	1	17
固定負債合計	3,034	2,784
負債合計	9,187	9,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,871	4,884
利益剰余金	2,024	2,889
自己株式	△235	△219
株主資本合計	9,767	10,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	101
繰延ヘッジ損益	—	△26
為替換算調整勘定	18	22
退職給付に係る調整累計額	—	19
その他の包括利益累計額合計	67	116
少数株主持分	381	109
純資産合計	10,217	10,887
負債純資産合計	19,405	20,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	22,255	25,613
売上原価	15,675	18,029
売上総利益	6,579	7,584
販売費及び一般管理費	5,217	5,804
営業利益	1,362	1,779
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	8	17
家賃収入	9	12
為替差益	99	36
投資事業組合運用益	1	34
負ののれん償却額	5	2
雑収入	34	36
営業外収益合計	162	143
営業外費用		
支払利息	92	64
支払手数料	15	-
投資事業組合運用損	13	20
雑損失	10	5
営業外費用合計	132	90
経常利益	1,392	1,832
特別利益		
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
投資有価証券評価損	18	-
固定資産除却損	13	-
関係会社株式評価損	-	5
減損損失	-	105
投資損失引当金繰入額	11	-
特別損失合計	43	111
税金等調整前当期純利益	1,373	1,721
法人税、住民税及び事業税	369	906
法人税等調整額	191	△145
法人税等合計	561	761
少数株主損益調整前当期純利益	812	960
少数株主損失(△)	△7	△22
当期純利益	819	983

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	812	960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	51
繰延ヘッジ損益	—	△26
為替換算調整勘定	42	6
その他の包括利益合計	98	32
包括利益	911	992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	901	1,013
少数株主に係る包括利益	9	△20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	4,871	1,240	△88	9,131
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
当期純利益			819		819
自己株式の取得				△149	△149
自己株式の処分		△0		2	2
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△0	783	△146	636
当期末残高	3,107	4,871	2,024	△235	9,767

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△6	—	△6	—	△13	372	9,489
当期変動額							
剰余金の配当							△36
当期純利益							819
自己株式の取得							△149
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56		25		81	9	91
当期変動額合計	56		25		81	9	728
当期末残高	49	—	18	—	67	381	10,217

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	4,871	2,024	△235	9,767
当期変動額					
剰余金の配当			△71		△71
当期純利益			983		983
自己株式の取得					
自己株式の処分		13		15	29
連結範囲の変動			△47		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△47
当期変動額合計		13	865	15	894
当期末残高	3,107	4,884	2,889	△219	10,662

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	49	—	18	—	67	381	10,217
当期変動額							
剰余金の配当							△71
当期純利益							983
自己株式の取得							—
自己株式の処分							29
連結範囲の変動						△256	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51	△26	3	19	48	△16	△271
当期変動額合計	51	△26	3	19	48	△272	670
当期末残高	101	△26	22	19	116	109	10,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,373	1,721
減価償却費	271	264
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	186	△1,826
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,942
減損損失	—	105
のれん償却額	149	149
負ののれん償却額	△5	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	1
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△116	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	296
受取利息及び受取配当金	△12	△21
支払利息	92	64
投資有価証券売却益	△24	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	—
その他の損益 (△は益)	△15	△27
受取手形及び完成業務未収入金の増減額 (△は増加)	289	△14
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△799	△389
商品の増減額 (△は増加)	△2	4
貯蔵品の増減額 (△は増加)	15	33
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27	△3
業務未払金の増減額 (△は減少)	△200	88
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	515	397
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71	△15
未払費用の増減額 (△は減少)	417	21
その他の負債の増減額 (△は減少)	47	△34
小計	2,257	2,742
利息及び配当金の受取額	12	21
利息の支払額	△93	△64
法人税等の支払額	△334	△766
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,842	1,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85	△143
定期預金の払戻による収入	120	87
有形固定資産の取得による支出	△212	△271
投資有価証券の取得による支出	△79	△0
投資有価証券の売却による収入	104	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	8	1
差入保証金の差入による支出	△67	△11
差入保証金の回収による収入	117	5
その他の支出	△41	△183
その他の収入	16	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,619	3,415
短期借入金の返済による支出	△4,937	△3,715
長期借入れによる収入	433	—
長期借入金の返済による支出	△664	△701
社債の償還による支出	△45	—
配当金支払による支出	△36	△68
自己株式の取得による支出	△149	—
自己株式の処分による収入	2	29
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他の支出	△18	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798	△1,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	984	439
現金及び現金同等物の期首残高	4,552	5,537
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△128
現金及び現金同等物の期末残高	5,537	5,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

基礎地盤コンサルタンツ株式会社

株式会社長大テック

順風路株式会社

KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd

KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN. BHD.

CHODAI KOREA CO., LTD.

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました日本自動車道株式会社匿名組合については、第3四半期より、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

武漢基華電腦系統有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

当社の非連結子会社1社（武漢基華電腦系統有限公司）及び関連会社3社（日本インフラストラクチャーマネージメント株式会社、KISO-JIBAN BUMI (MALAYSIA) SDN. BHD. 株式会社インフラックス）がありますが、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、基礎地盤コンサルタンツ株式会社の決算日は3月31日であります。

また、株式会社長大テック、KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd、KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN. BHD. 及びCHODAI KOREA CO., LTD. の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、基礎地盤コンサルタンツ株式会社及び株式会社長大テックについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd、KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN. BHD. 及びCHODAI KOREA CO., LTD. については6月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、7月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によ
っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び貸与資産につい
ては、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

②無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期限（3年以内）における見込販売数量に基づく償
却額と残存有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注業務の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、
かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上して
おります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につ
いては、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に
より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約
- ヘッジ対象・・・借入金、完成業務未収入金

③ ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時の差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が29百万円減額されるとともに、その他の包括利益累計額が19百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

① 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

② 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

③ 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1百万円は、「投資事業組合運用益」1百万円、「雑収入」34百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、業績を評価するために使用する構成単位である事業本部、部門、子会社を基礎としたサービス内容により区分しております。

すなわち、「コンサルタント事業」、「サービスプロバイダ事業」及び「プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

区分	主要業務
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、I T Sに関わる調査・計画・設計・運用管理、港湾、河川防災に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、P F Iに関わる事業化調査・アドバイザー、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造及び施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事並びに土木工事の設計施工
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、P P P、デマンド交通システム、健康サポート
プロダクツ事業	エコ商品販売、レンタル、情報システムの販売・A S P

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,523	562	169	22,255	—	22,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	35	—	44	△44	—
計	21,532	597	169	22,299	△44	22,255
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	6,497	189	△63	6,623	△44	6,579

- (注) 1. セグメント利益の調整額△44百万円には、セグメント間取引消去△44百万円が含まれております。
2. 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額 (売上総利益) と一致しております。
3. 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,146	338	128	25,613	—	25,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	72	—	74	△74	—
計	25,151	408	128	25,688	△74	25,613
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	7,649	172	△220	7,607	△23	7,584

- (注) 1. セグメント利益の調整額△74百万円には、セグメント間取引消去△74百万円が含まれております。
2. 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額 (売上総利益) と一致しております。
3. 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

プロダクツ事業において事業計画の見直しを実施したことにより、回収可能性が帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計期間においては1億5百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他アジア	中東・アフリカ	その他	合計
19,378	2,246	134	306	188	22,255

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

3. 日本以外の分類に属する主な国又は地域

東南アジア：ベトナム、ミャンマー、カンボジア、フィリピン、インドネシア、タイ、シンガポール等

その他アジア：中国、韓国、モンゴル、インド、スリランカ等

中東・アフリカ：トルコ、ザンビア、モザンビーク等

その他：上記以外

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関係するセグメント名
国土交通省	6,994	コンサルタント事業

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他アジア	中東・アフリカ	その他	合計
22,760	2,239	33	467	113	25,613

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

3. 日本以外の分類に属する主な国又は地域

東南アジア：ベトナム、パプアニューギニア、カンボジア、フィリピン、インドネシア、アジア：中国、インド、スリランカ等

中東・アフリカ：トルコ、ザンビア、モザンビーク等

その他：上記以外

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関係するセグメント名
国土交通省	9,057	コンサルタント事業

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,139.05	1,241.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.49	113.56

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定に用いられた株式数については、「野村信託銀行㈱(長大従業員持株会専用信託口)」が所有する自己株式を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益金額 (百万円)	819	983
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	819	983
期中平均株式数 (株)	8,959,972	8,662,507

(注) 期中平均株式数については、「野村信託銀行㈱(長大従業員持株会専用信託口)」が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。